

山陰経済動向

生産活動に持ち直しの動きがうかがわれるなかで、設備投資の増勢は一樣ではないものの、個人消費に耐久消費財を中心とした持ち直しの動きがみられ、雇用情勢が改善傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直している。

最近の国内経済については、緩やかに回復している。
このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、1月の公共工事請負金額は3カ月ぶりに前年を下回り、持ち直しの動きが弱まっている（2017年4月～2018年1月累計の対前年比は4.2%減、全国2.1%減）。

設備投資は、2017年度は、非製造業で前年度を下回るものの、製造業では前年度を上回り、全産業でも前年度を上回る計画（日銀短観12月の全産業設備投資額は、2016年度実績対前年度比2.4%増、2017年度計画同2.8%増）。

住宅建設は、12月の新設住宅着工戸数が2カ月ぶりに前年を上回り、持ち直しの動きがみられる。

個人消費は、大型店売上高（1月）が15カ月連続で、乗用車新車登録台数（1月）は2カ月ぶりに、それぞれ前年を下回った。一方、家電量販店販売額（12月）は6カ月連続で前年を上回った。耐久消費財では持ち直しの動きがみられる。

生産は、12月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県、島根県ともに2カ月連続で前月を上回った。海外景気の緩やかな回復や競争力の高さなどを背景に一部では高水準の操業が続く業種がみられ、総じて持ち直しの動きがみられる。














雇用情勢は、12月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.04ポイント上昇の1.70倍、島根県では前月差0.06ポイント上昇の1.69倍となった。引き続き改善している（全国は1.59倍）。



企業の業況判断は、非製造業は悪化したものの、製造業では改善し、全産業でも改善となった（前回8 今回11）。先行きについては、製造業は改善を見込んでいるものの、非製造業では悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている（日銀短観12月調査）。

このように、当地の景気は、生産活動に持ち直しの動きがうかがわれるなかで、設備投資の増勢は一樣ではないものの、個人消費に耐久消費財を中心とした持ち直しの動きがみられ、雇用情勢が改善傾向にあるなど、基調としては緩やかに持ち直している。

先行きについては、個人消費の緩やかな持ち直し基調が続くなかで、生産が底堅く推移し、雇用情勢の改善傾向も続くことなどから、緩やかな持ち直しの動きが続くものと予想される。ただし、海外要因による影響には留意が必要である。

【当地景気の現状判断】

<全体>	1. 公共投資	2. 設備投資	3. 住宅建設	4. 個人消費	5. 生産	6. 雇用情勢	7. 企業の業況判断
							
現状判断の5分類	明るい 	一部に明るさ 	停滞 	不振 	厳しい 		

注：  は先月より上方修正、  は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。